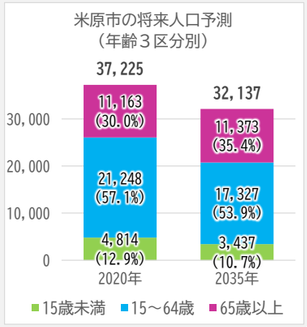
資料３

これからのまちづくりの課題について

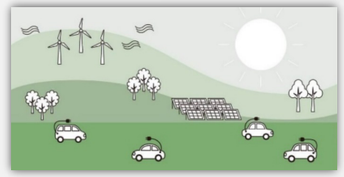
人口減少・少子高齢化への対応が必要

○長期的な人口減少・少子高齢化傾向は確定的であり、国立社会保障・人口問題研究所が 2018 年に公表した推計結果では、米原市の 2035 年の人口は 32,137 人と 2015 年よりも 5,088 人（14%）減少し、高齢化率は 35.4%にまで上昇すると予測されています。
○急激な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけつつ、人口減少・少子化を前提にしたまちづくりを進める必要があります。



カーボンニュートラルの取組が必要

○脱炭素社会の実現は、地球温暖化対策として不可欠な世界共通の目標です。政府は 2050 年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル達成に取り組んでいます。米原市は令和４年に脱炭素先行地域に選定されています。
○再生可能エネルギーの利用促進や豊かな森林・農地の保全に取り組む必要があります。



魅力的で選ばれるまちづくりが必要

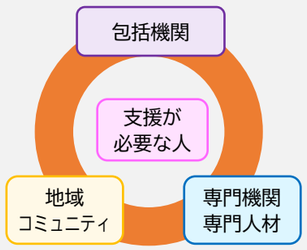
○米原市には恵まれた立地条件、自然や歴史文化など多様な地域資源、温かい人のつながりなど多くの資源があります。
○これらの地域資源を活かし磨きあげ、「暮らすなら米原市」、「働くなら米原市」、「遊ぶなら米原市」と選ばれるまちづくりを進める必要があります。

こどもまんなか社会の実現が必要

○深刻な少子化や子育てし辛い社会環境、虐待や不登校の増加、ヤングケアラーなど、こどもと子育てに関する多くの課題があり、いずれも放っておく事ができないものです。
○こどもをまんなかにして、地域コミュニティ、企業などすべての主体がこどもと子育て中の方々を応援する地域社会の実現に取り組む必要があります。

地域コミュニティ・地域福祉の体制の再編が必要

○地域のつながりが強く、助け合い、支え合い活動の活発さが本市の強みの一つです。しかし、ひとり暮らし高齢者やひとり親家庭の増加など、地域とのつながりが築きにくい人が増加傾向にあり、また、コロナ禍を通じて地域のつながりが希薄化しています。
○福祉などに関する専門人材の確保や今後を見据えた地域コミュニティ・地域福祉の体制・仕組みを再編する必要があります。

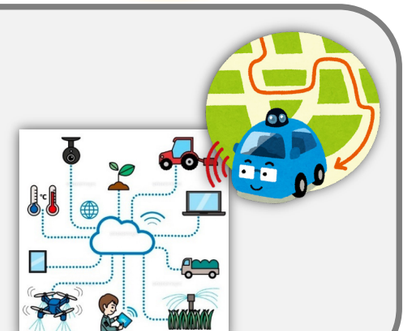


多様な主体との連携・協働の推進が必要

○人口減少、高齢化が進展する中、地域の担い手が不足しており、これまで取り組んできた様々な事業の継続が難しくなっています。
○これまで以上に各主体間の連携を進めるとともに、新たな仕組みで米原市に継続的に関わり、つながる人々を増やす必要があります。

防災力の強化が必要

○近年、自然災害の激甚化・頻発化が進んでおり、ハード対策だけでは安全・安心を確保することは困難です。
○専門機関と行政、地域の連携による危機管理体制の強化、避難などの際に支援を必要とする住民への対応策の整備など、いざという時に備え防災力を強化する必要があります。

ＤＸの推進による課題の解決が必要

○デジタル技術は、情報伝達の即時性やコスト低減などに大きな力を発揮します。コロナ禍で行動が制限される中で、デジタル技術が非接触や非対面に力を発揮しました。
○需要と供給やシェアリングのマッチング、リモートセンシングなどデジタルの力を最大活用して地方都市が抱える様々な課題の解決に取り組む必要があります。